

令和6年1月17日付【日本下水道新聞】
管路協 水コン協<能登地震で災害支援展開>

管路協
水コン協

能登地震で災害支援展開

令和6年能登半島地震を受け、日本下水道管路管理業協会では被災管路の緊急対応から二次調査まで、各支部から動員し災害復旧支援に全力で取り組んでいる。全国上下水道コンサルタント協会では、災害査定を見据え中部支部が中心となり支援業務に取り組む会員企業の調整を進めている。

◇管路協

管路協では最大震度7の地震発生を受け、本部・中部支部に対策本部を設置し、北陸各県で対応に当たっている。

◇震源地の石川県では、

自治体からの要請に基づき金沢市、羽咋市、七尾市、津幡町、中能登町に対し緊急対応を展開。金沢市に対しては発災直後

から石川県部会会員企業が対応したほか、羽咋市

については汚水吸引車による汚水搬送や水替え作業に取り組んでいる。津幡町に対しては管路協関西支部の会員企業が応援に駆け付け、8日から管路の緊急点検ならびにTVカメラ調査を実施。中能登町や七尾市に対しても管路協中部支部の会員企業が駆けつけ同様の支援を展開した。中能登町については12日に対応が完了している。



16日から二次調査がスタート（七尾市）

17日午前10時時点で二次調査対象延長は306・2ヶ所とすでに熊本地震の際の事業量を上回る見通しとなっている。16日から始まった二次調査では18班が従事しており、今後も班体制を20班以上に増員し対応に当たるなど、北海道や九州支部にも調査班の動員を呼びかける形で応援体制を整え、今後も対応していく予定だという。

このほかにも新潟県内では新潟県部会会員企業が一次調査支援を展開

したほか、富山県内では高岡市で管路協富山県部会の会員企業が緊急対応を実施している。

◇水コン協

全国上下水道コンサルタント協会は、1日に発生した令和6年能登半島地震を受け、同日に災害対策本部を設置。また中部支部に現地対策本部を設置した。12日に災害査定設計書作成業務に従事する会員企業リストをまとめ、国・石川県に提出したほか、同日に下水道支援調整隊と今後の災害査定設計書作成業務に当たつての留意事項などを共有した。処理場・ポンプ場の災害復旧支援についても現在、業務に従事する会員企業リストを作成している。

新潟・福井県内自治体に対しても災害支援協定に基づき、同様の支援に取り組み方針。